

令和元年度つくば市水道事業会計決算の概要と経営分析

●令和元年度の主な取組

令和元年度の事業経営に当たっては、平成30年4月に実施した水道料金改定後の水需要や料金収入等の推移を見守りつつ、北部低水圧地域を含む水道未整備地域の配水管整備事業や老朽施設の更新等を実施しました。

本年度の業務実績については、給水戸数、年間総配水量及び一日平均配水量は、それぞれ前年度の実績を上回りました。この結果、事業収支は、前年度に引き続き黒字決算となり、経営健全化へ向け前進することができました。

建設改良事業では、引き続き未整備地域からの要望に応えるための配水管整備や安全で安心な水の安定供給を持続させるための施設・管路の更新を行うとともに、事業を加速するための実施設計委託を実施しました。

なお、本年度も平成22年度から継続して実施している、茨城県企業局県南広域水道用水供給事業からの受水団体（8事業体）での県への料金値下げ要望を10月に実施しました。

●業務実績

項 目	単 位	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 給水区域内人口	(人)	242,159	238,013	4,146
B 計画給水人口	(人)	182,300	182,300	0
C 現在給水人口	(人)	213,583	206,220	7,363
D 普及率 (C/A)	(%)	88.2	86.6	1.6
E 達成率 (C/B)	(%)	117.2	113.1	4.1
給 水 戸 数	(戸)	98,361	94,925	3,436
年 間 配 水 量	(m ³)	23,877,450	23,517,475	359,975
県 受 水	(m ³)	23,790,230	23,416,420	373,810
自 己 水 源	(m ³)	87,220	101,055	△ 13,835
年 間 有 収 水 量	(m ³)	21,879,707	21,593,336	286,371
有 収 率	(%)	91.6	91.8	△ 0.2
職 員 数	(人)	33	31	2

●収益的収支（公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出）

（単位：千円、税込み）

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
収益的収入	5,821,669	5,683,906	137,763
収益的支出	5,042,525	5,053,250	△ 10,725
収 支 差 引	779,144	630,656	148,488

●資本的収支（公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良費に要する収入・支出）

（単位：千円、税込み）

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
資本的収入	1,830,669	1,093,114	737,555
資本的支出	3,009,245	2,391,051	618,194
収 支 差 引	△ 1,178,576	△ 1,297,937	119,361

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補てんしました。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区 分	令和元年度 決算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	比 較 増 減	増 減 率
			(A) - (B) = (C)	(C) / (B) %
1 総収益	5,399,008	5,304,223	94,785	1.8
(1) 営業収益	4,882,981	4,789,904	93,077	1.9
(2) 営業外収益	515,851	514,319	1,532	0.3
(3) 特別利益	176	0	176	—
2 総費用	4,734,428	4,729,307	5,121	0.1
(1) 営業費用	4,491,524	4,464,848	26,676	0.6
(2) 営業外費用	240,081	260,323	△ 20,242	△ 7.8
(3) 特別損失	2,823	4,136	△ 1,313	△ 31.7
損 益	664,580	574,916	89,664	15.6

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	科 目	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	
固定資産	33,950,016	33,471,959	478,057	固定負債	11,974,889	12,185,294	△ 210,405	
流動資産	2,491,175	1,996,914	494,261	流動負債	1,902,251	1,930,231	△ 27,980	
				繰延収益	11,346,383	11,202,754	143,629	
				負債合計	25,223,523	25,318,279	△ 94,756	
				資 本 金	固有資本金	325,741	325,741	0
					繰入資本金	1,789,384	1,386,890	402,494
					組入資本金	5,576,339	5,576,339	0
				剰 余 金	資本剰余金	2,118,838	2,118,838	0
					未処理欠損金 (△)	—	—	—
					利益剰余金	1,407,366	742,786	664,580
				資本合計	11,217,668	10,150,594	1,067,074	
合計	36,441,191	35,468,873	972,318	合 計	36,441,191	35,468,873	972,318	

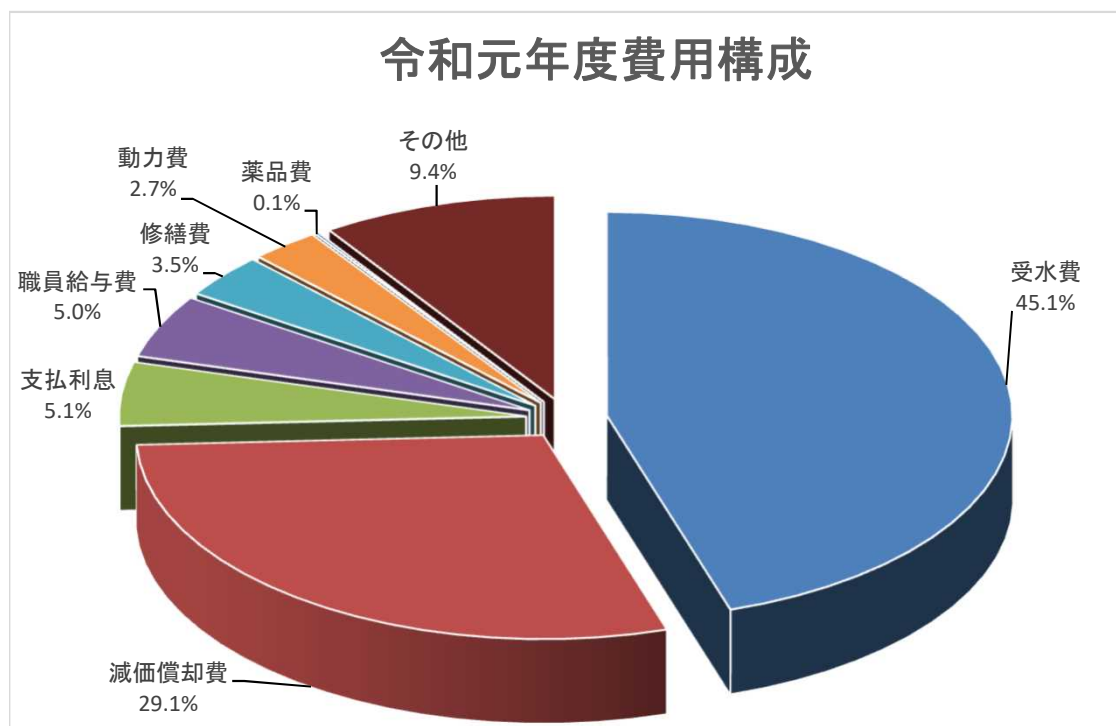
●令和元年度の給水原価費用構成と供給単価

1 給水原価費用構成 ※1

(単位：円、税抜き)

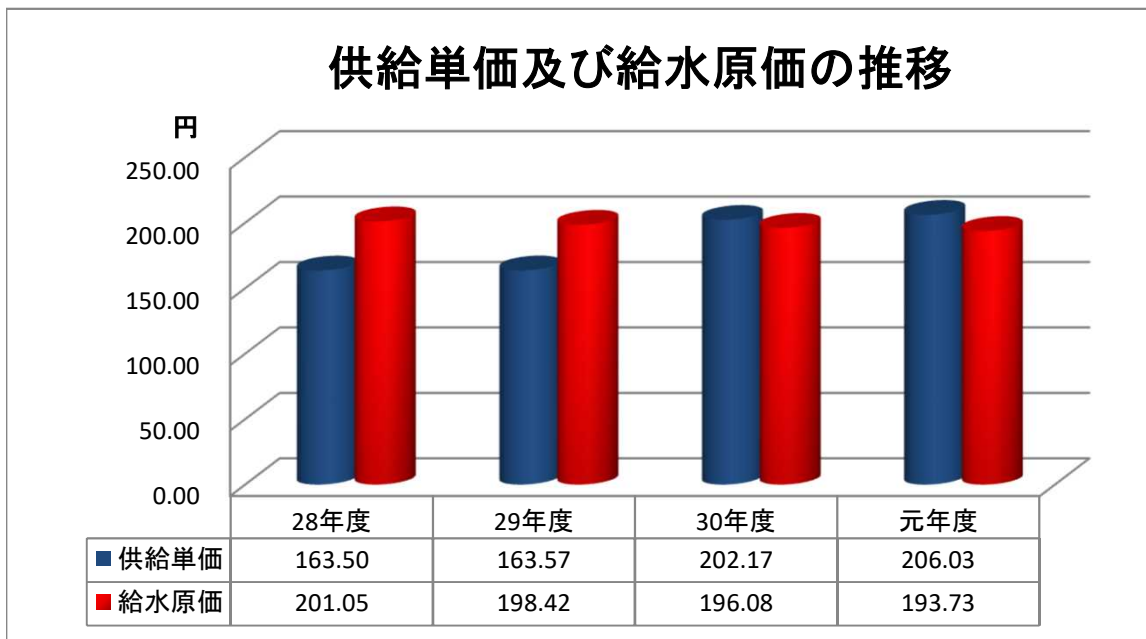
項目	金額	給水原価
職員給与費	237,007,936	10.8
動力費	129,038,936	5.9
薬品費	6,749,140	0.3
修繕費	163,936,687	7.5
減価償却費	1,379,078,378	63.0
受水費	2,133,747,006	97.5
支払利息	239,093,416	10.9
その他の経費	442,953,845	20.3
長期前受金戻入	△ 492,750,178	△ 22.5
合計	4,238,855,166	193.7

有収水量 ※2	21,879,707 m ³
---------	---------------------------



2 供給単価 ※3

項目	金額	供給単価
給水収益	4,507,819,040	206.03



※1 給水原価・・・有収水量1㎡あたりに要する費用

※2 有収水量・・・料金収入の対象となった水量

※3 供給単価・・・有収水量1㎡当たりの料金収入

●財務分析表

分析項目	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	比較傾向	全国平均	解説	
自己資本構成比率	%	61.9	60.2	1.7	↑	70.51	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。 比率が高いほど経営が安定している。	
流動比率	%	131.0	103.5	27.5	↑	341.85	企業の支払能力を示す。 比率は200%以上が望ましい。	
営業収支比率	%	108.7	107.3	1.4	↑	99.20	業務活動の能率を示す。 比率は100%以上が望ましい。	
固定資産構成比率	%	93.2	94.4	△1.2	↑	86.87	事業の財産構成の適性度を示す。 比率は小さいほど良い。	
総収益対総費用比率	%	114.0	112.2	1.8	↑	109.56	収益と費用の相対的な関連を示す。 比率は100%以上が望ましい。	
固定比率	%	150.5	156.8	△6.3	↑	123.21	資本の固定状態から資金的弾力性を示す。 比率は100%以下が望ましい。	
料金収入に占める比率	企業債償還元金	%	23.7	25.2	△1.5	↑	16.89	料金収入の中で企業債償還額の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。
	企業債利息	%	5.3	6.0	△0.7	↑	4.32	料金収入の中で企業債利息の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。
	企業債元利償還金	%	29.0	31.2	△2.2	↑	21.21	料金収入の中で元利償還額の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。
	職員給与費	%	5.3	5.6	△0.3	↑	9.01	料金収入の中で職員給与費の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。

●経営分析表

分析項目	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	比較傾向	全国平均	解説
負荷率	%	91.1	89.8	1.3	↑	88.97	施設が年間を通じて有効に使用されているかを示す。 比率は大きいほど良い。
施設利用率	%	63.1	62.3	0.8	↑	62.72	施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す。 比率は大きいほど良い。
最大稼働率	%	69.3	69.4	△0.1	↓	70.50	施設の利用及び投資の適性度を示す。
配水管使用効率	m/m	16.7	16.7	0.0	—	15.42	配水管1m当たりの有効利用度を示す。 数値は大きいほど良い。
固定資産使用効率	m/万円	7.0	7.0	0.0	—	7.17	固定資産1万円当たりの配水量の使用効率を示す。 数値は大きいほどよい。
供給単価	円/m ³	206.0	202.2	3.8	↑	205.26	有収水量1m ³ 当たりの料金収入を示す。
給水原価	円/m ³	193.7	196.1	△2.4	↑	202.66	有収水量1m ³ 当たりにかかる費用を示す。
職員一人当たり給水人口	人	7,910	7,932	△22	↓	4,122	職員数が適正であるかどうかを示す。 数値は大きいほど良い。
職員一人当たり営業収益	千円	180,851	184,227	△3,376	↓	91,935	職員一人当たりの売上高を示す。 数値は大きいほど良い。

※全国平均は、平成30年度における給水人口が15万人以上30万人未満で、受水を主たる水源とし、有収水量密度が全国平均未満の都市の平均値です。

(水道事業経営指標平成30年度より抜粋)

◇ 参 考

●水道料金比較表（家庭用口径20mm・1ヶ月当たり20m³使用）

茨城県企業局県南広域水道用水供給事業から浄水を受水している全事業体（平成31年4月1日現在）

事業体名	給水人口	水道料金（円） （税込み）	比 較	料金体系
つくば市	206,220	3,190	-	口径別
美 浦 村	14,062	3,740	550 円高	用途別
守 谷 市	66,548	3,581	391 円高	用途別
茨城県南水道企業団	243,270	3,850	660 円高	用途別
土 浦 市	135,040	4,119	929 円高	用途別
阿 見 町	40,947	4,565	1,375 円高	用途別
稲 敷 市	28,061	5,170	1,980 円高	口径別
河 内 町	8,027	5,170	1,980 円高	口径別

※ 給水人口は、公益社団法人日本水道協会「水道料金表」（令和元年11月18日発行）から算出

※ 水道料金は、各事業体のホームページ等から算出